

平成19年6月期 決算短信 (非連結)



平成19年8月29日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 久下 直彦 TEL (078) 361-0040
 定時株主総会開催予定日 平成19年 9月27日 配当支払開始予定日 平成19年 9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	1,115	25.1	64	50.6	64	50.8	34	51.7
18年6月期	891	5.8	42	30.4	42	31.4	22	34.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	1,443	13	1,412	99	5.9	8.6	5.8
18年6月期	959	55	918	01	4.1	6.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 ー百万円 18年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期	784		609		77.3	24,683	75
18年6月期	724		569		78.7	23,997	40

(参考) 自己資本 19年6月期 606百万円 18年6月期 569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	△13	6	2	540
18年6月期	298	△4	△6	544

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %	
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	
18年6月期	—	—	250	00	250	00	26.1	1.1
19年6月期	—	—	250	00	250	00	17.3	1.0
20年6月期 (予想)	—	—	250	00	250	00	17.1	—

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	400	△29.7	28	△15.3	28	△15.6	14	△22.6	569	68
通期	1,000	△10.4	70	9.0	70	8.5	36	4.2	1,464	90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 24,660株 18年6月期 23,820株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 85株 18年6月期 85株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の我が国経済状況は、上半期に引き続き通期を通して堅調に推移しました。当社の事業領域であるIT市場、特にERP市場においては中堅企業においてIT投資が活発化し、SAPにおいても、平成18年の中堅企業向けライセンス売上は前年に比べて1.4倍の伸びを示すなど活発な状況を示しました。さらに、平成19年前半は大手企業を含めて、化学・素材業界において特に活発な傾向が見られます。

これら市場に向けて、当社は引き続き積極的な事業活動を推進しました。営業活動においては、前期より引き続きI P S独自の営業チャネルによる営業活動を重視し、テレマーケティングによる見込み客の発掘、あるいは経済誌を中心とした広告記事掲載による認知度の向上を主旨とするプロモーション活動を推進しました。また、中堅企業向け市場に対する営業を強化したSAP社との協業体制をより強化し、当社が特に競争力を有する化学・素材、あるいは商社に対する共同営業を展開して参りました。

製品開発においては、SAP社の中堅市場に対する強化戦略の一環として、コストパフォーマンスのさらなる向上を図ったNew All-in-One認定制度の開始発表に伴い、当社においても新製品開発を推進し、さらに生産性向上、原価低減を実現するデリバリー体制についても研究活動を推進致しました。来期には、これら製品のデリバリーを開始すべく専心しております。

当期はこれらの事業活動により、順調に受注獲得、プロジェクト完遂の成果に結びついて参りました。

以上の結果、売上高11億1千5百万円(前期比25.1%増)、営業利益6千4百万円(前期比50.6%増)、経常利益6千4百万円(前期比50.8%増)、当期純利益3千4百万円(前期比51.7%増)となりました。

(ERP導入事業)

売上高10億2千3百万円(前期比32.9%増)となりました。

(保守その他事業)

売上高9千2百万円(前期比23.5%減)となりました。

②次期の見通し

経済状況は引き続き好調に推移すると思われませんが、米国の住宅金融問題、円高、それらによる輸出鈍化、原油高等、不透明な因子が散見されます。企業の設備投資も持続すると思われませんが、景気先行きについては慎重な見通しが必要と考えます。IT業界、ERP市場においても、J S O X関連需要も、落ち着きを取り戻すことが予想され上記景気動向の影響を強く受けると想定されます。当社は、引き続き低価格化傾向にある市場状況に対応し、SAP中堅企業向け市場においてさらなる飛躍を図るべく、認知度を高める営業活動と、顧客満足と原価低減を実現する製品開発、加えてデリバリー体制の研鑽に注力し、シェア獲得と収益面での向上を目指します。以上により、来期の業績見込みといたしましては、売上高10億円、営業利益7千万円、経常利益7千万円、当期純利益3千6百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当期における当社の財政状態は、前期と比較して、資産合計が6千万円増加して7億8千4百万円となり、負債合計額が2千1百万円増加して1億7千5百万円となり、純資産合計が3千9百万円増加して6億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1千3百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで2百万円の増加があり、前期末と比較して、4百万円減少し、5億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上6千4百万円があったものの、売上債権の増加8千6百万円、前受金の減少2千8百万円等により、全体として1千3百万円の支出(前期は2億9千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入3千4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1千1百万円、会員権の取得による支出1千2百万円等により、全体として6百万円の収入(前期は4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入が8百万円あったものの、配当金の支払額5百万円

により、2百万円の収入(前期は6百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
自己資本比率(%)	85.3	87.4	89.7	78.7	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	249.3	526.2	439.0	263.2	131.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	2,092.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、期末に有利子負債がないため、記載しておりません。
 5. 平成18年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかった為、また、平成17年6月期及び平成19年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり250円とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ250円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAPジャパン株式会社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAPジャパン株式会社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しています。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しています。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成19年6月期の売上高に占める割合は91.7%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっています。また、保守その他事業についてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっています。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー(完成納入)を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しています。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン(当社のその他の関係会社)1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成19年6月末現在当社の議決権の29.3%(うち間接所有0%)を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。なお当社代表取締役社長渡邊寛が有限会社ファウンテンの取締役を兼任している以外には、役員の兼任関係や従業員の出向関係はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP社ERP導入販売事業の専業業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP社ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成19年6月期決算では、売上高経常利益率は5.8%、自己資本比率は77.3%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業—ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優位なビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAPの戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャネルにおいては、SAPとのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況については、好調が継続すると思われ、IT業界においても、ERPパッケージ市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資対効果を評価する姿勢は厳しく、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われれます。

このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常のビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP ERPの習得(SAP E

R Pそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP ERPにない機能に関するプログラム開発)等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		544,693		540,156		△4,536
2. 売掛金		58,738		145,163		86,425
3. 未収入金		2,252		2,700		447
4. 前払費用		13,630		10,022		△3,608
5. 繰延税金資産		1,378		3,279		1,900
6. その他		4,671		4,751		79
流動資産合計		625,364	86.4	706,073	90.0	80,708
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		28,443		5,803		
減価償却累計額		2,679	25,763	2,570	3,232	△22,531
(2) 工具器具備品		53,045		57,133		
減価償却累計額		42,867	10,178	42,900	14,233	4,054
(3) 土地			12,774		—	△12,774
有形固定資産合計			48,716	17,465	2.2	△31,251
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			10,075	7,375		△2,700
(2) 電話加入権			787	787		—
無形固定資産合計			10,863	8,163	1.0	△2,700
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用			353	280		△73
(2) 繰延税金資産			9,055	11,270		2,215
(3) 差入保証金			29,693	29,693		—
(4) 会員権			—	12,023		12,023
投資その他の資産合計			39,102	53,268	6.8	14,165
固定資産合計			98,682	78,896	10.0	△19,786
資産合計			724,047	784,970	100.0	60,922

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		9,008		21,035		12,026
2. 未払金		20,289		41,477		21,188
3. 未払費用		8,078		7,971		△106
4. 未払法人税等		14,920		24,047		9,127
5. 未払消費税等		8,023		9,438		1,414
6. 前受金		71,546		43,374		△28,172
7. 預り金		5,728		7,246		1,517
流動負債合計		137,595	19.0	154,590	19.7	16,995
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		16,873		21,134		4,261
固定負債合計		16,873	2.3	21,134	2.7	4,261
負債合計		154,468	21.3	175,725	22.4	21,256
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		251,050	34.7	255,250	32.5	4,200
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		90,002		94,202		4,200
資本剰余金合計		90,002	12.4	94,202	12.0	4,200
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		936		936		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		509		72		△436
繰越利益剰余金		233,645		262,706		29,060
利益剰余金合計		235,091	32.5	263,716	33.6	28,624
4. 自己株式		△6,565	△0.9	△6,565	△0.8	—
株主資本合計		569,578	78.7	606,603	77.3	37,024
II 新株予約権		—	—	2,641	0.3	2,641
純資産合計		569,578	78.7	609,244	77.6	39,666
負債・純資産合計		724,047	100.0	784,970	100.0	60,922

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			891,697	100.0	1,115,744	100.0	224,046	
II 売上原価			557,017	62.5	729,034	65.3	172,017	
売上総利益			334,680	37.5	386,709	34.7	52,028	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		13,887			39,646			
2. 販売手数料		20,000			—			
3. 役員報酬		89,200			80,983			
4. 給料手当		38,298			54,286			
5. 法定福利費		8,940			10,929			
6. 福利厚生費		2,298			833			
7. 賞与		20,577			17,660			
8. 退職給付費用		2,493			2,861			
9. 株式報酬費用		—			835			
10. 旅費交通費		25,687			27,946			
11. 支払手数料		29,312			31,559			
12. 減価償却費		1,124			1,783			
13. 研究開発費	※1	1,964			4,476			
14. 研修費		3,972			3,093			
15. 地代家賃		9,324			9,857			
16. 租税公課		3,080			4,251			
17. 雑費		21,895	292,058	32.7	31,496	322,501	28.9	30,442
営業利益			42,621	4.8	64,207	5.8	21,586	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6			292			
2. 未払配当金除斥益		162			130			
3. その他		1	171	0.0	69	493	0.0	322
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			118			
2. その他		—	—	—	42	160	0.0	160
経常利益			42,792	4.8	64,540	5.8	21,748	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	71	71	0.0	71
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	417	417	0.0	547	547	0.1	129
税引前当期純利益			42,375	4.8		64,065	5.7	21,690
法人税、住民税及び事 業税		21,884			33,623			
法人税等調整額		△2,284	19,600	2.2	△4,116	29,507	2.6	9,907
当期純利益			22,774	2.6		34,558	3.1	11,783

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品仕入高		71,348	13.0	—	—	△71,348
II 労務費	※2	255,732	46.5	303,120	41.6	47,388
III 経費	※3	222,250	40.5	425,914	58.4	203,663
当期総費用		549,330	100.0	729,034	100.0	179,704
仕掛品期首たな卸高		7,686		—		△7,686
合計		557,017		729,034		172,017
当期売上原価		557,017		729,034		172,017

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しています。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 4,576千円	※2 労務費には以下のものが含まれています。 退職給付費用 6,314千円 株式報酬費用 1,805
※3 経費の主な内容 外注加工費 119,799千円 減価償却費 10,679	※3 経費の主な内容 外注加工費 313,273千円 減価償却費 12,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	1,464	215,849	218,250	△6,565	552,737	552,737
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△5,933	△5,933	-	△5,933	△5,933
特別償却準備金の取崩し (千円)	-	-	-	-	△955	955	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	22,774	22,774	-	22,774	22,774
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△955	17,796	16,841	-	16,841	16,841
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	569,578

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本									新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金					
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	-	569,578
事業年度中の変動額											
新株の発行(千円)	4,200	4,200	4,200	-	-	-	-	-	8,400	-	8,400
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△5,933	△5,933	-	△5,933	-	△5,933
特別償却準備金の取崩し (千円)	-	-	-	-	△436	436	-	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	34,558	34,558	-	34,558	-	34,558
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,641	2,641
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,200	4,200	4,200	-	△436	29,060	28,624	-	37,024	2,641	39,666
平成19年6月30日 残高 (千円)	255,250	94,202	94,202	936	72	262,706	263,716	△6,565	606,603	2,641	609,244

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		42,375	64,065	21,690
2. 減価償却費		11,804	14,333	2,529
3. 退職給付引当金の増加額		1,295	4,261	2,965
4. 株式報酬費用		—	2,641	2,641
5. 受取利息		△6	△292	△285
6. 支払利息		—	118	118
7. 固定資産売却益		—	△71	△71
8. 固定資産除却損		417	547	129
9. 売上債権の増加額(△)又は減少額		169,604	△86,425	△256,029
10. たな卸資産の減少額		7,686	—	△7,686
11. 仕入債務の増加額		223	12,026	11,803
12. 前受金の増加額又は減少額(△)		71,546	△28,172	△99,718
13. 未払消費税等の増加額		3,501	1,414	△2,087
14. その他の資産の増加額(△)又は減少額		△2,835	3,081	5,916
15. その他の負債の増加額		3,911	23,582	19,671
16. その他		—	△57	△57
小計		309,524	11,053	△298,471
17. 利息の受取額		6	292	285
18. 利息の支払額		—	△118	△118
19. 法人税等の支払額		△11,383	△24,725	△13,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,147	△13,498	△311,645

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△5,954	△11,078	△5,124
2. 有形固定資産の売却による収入		—	34,880	34,880
3. 無形固定資産の取得による支出		—	△5,367	△5,367
4. 貸付金の回収による収入		1,590	—	△1,590
5. 差入保証金の支払による支出		△30	—	30
6. 差入保証金の返還による収入		30	—	△30
7. 会員権の取得による支出		—	△12,023	△12,023
8. その他		△353	—	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,718	6,410	11,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		—	8,400	8,400
2. 配当金の支払額		△6,010	△5,848	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,010	2,551	8,561
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		287,418	△4,536	△291,955
V 現金及び現金同等物の期首残高		257,274	544,693	287,418
VI 現金及び現金同等物の期末残高		544,693	540,156	△4,536

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
2. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しています。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 収益及び費用の計上基準	<p>請負開発売上高の計上基準</p> <p>請負開発の収益計上については進行基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、開発期間1年以上、かつ、請負金額1億円以上の長期大規模開発の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発の収益計上については完成基準を採用していましたが、当事業年度より全ての請負開発について進行基準を適用する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における経済環境の変化に伴い、請負開発金額が小型化し、今後についてもその傾向が継続することが見込まれること及び長期大規模開発以外の請負開発についても総見積原価の進捗管理の精度が向上したことにより、請負開発の進捗状況に応じた収益を合理的に計上することが可能になったことから、より一層適正な期間損益の把握を図るために行ったものです。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が84,149千円、売上原価が66,167千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,982千円増加しています。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準</p> <p>請負開発の収益計上については進行基準によっています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は569,578千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 1,964 千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 4,476 千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容 福利厚生施設 71千円 (建物・工具器具備品・土地)</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 100千円 建物 316千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 407千円 建物 140千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	23,820	—	—	23,820

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	利益剰余金	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)(注)1	23,820	840	—	24,660

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加840株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,641
合計		—	—	—	—	—	2,641

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	6,143	利益剰余金	250	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">544,693千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">544,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	544,693千円	現金及び現金同等物	544,693千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">540,156千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">540,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	540,156千円	現金及び現金同等物	540,156千円
現金及び預金勘定	544,693千円								
現金及び現金同等物	544,693千円								
現金及び預金勘定	540,156千円								
現金及び現金同等物	540,156千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	15,557	2,161	13,395	車両運搬具	15,557	5,272	10,284
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2,700千円			1年以内	3,022千円		
1年超	11,120			1年超	8,168		
合計	13,821			合計	11,191		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	4,005千円			支払リース料	4,069千円		
減価償却費相当額	2,936			減価償却費相当額	3,111		
支払利息相当額	1,204			支払利息相当額	1,329		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成12年7月より退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">16,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p>	<u>退職給付債務</u>	16,873千円	退職給付引当金	16,873千円	<u>勤務費用</u>	7,070千円	退職給付費用	7,070千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p>	<u>退職給付債務</u>	21,134千円	退職給付引当金	21,134千円	<u>勤務費用</u>	9,175千円	退職給付費用	9,175千円
<u>退職給付債務</u>	16,873千円																
退職給付引当金	16,873千円																
<u>勤務費用</u>	7,070千円																
退職給付費用	7,070千円																
<u>退職給付債務</u>	21,134千円																
退職給付引当金	21,134千円																
<u>勤務費用</u>	9,175千円																
退職給付費用	9,175千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	決議年月日 平成12年3月31日	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 1名	取締役 1名 監査役 1名	従業員 34名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 840株	普通株式 610株	普通株式 55株
付与日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成17年1月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成14年5月1日～ 平成19年3月31日	平成15年10月1日～ 平成23年8月31日	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日

(注) 1. 平成18年6月30日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	64
付与	—	—	—
失効	—	—	9
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	55
権利確定後(株)			
前事業年度末	840	610	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	840	610	—

②単価情報

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日
権利行使価格(円)	10,000	55,000	91,200
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,805千円

販売費及び一般管理費 835千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	決議年月日 平成12年3月31日	決議年月日 平成13年9月21日	決議年月日 平成16年9月24日	決議年月日 平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役3名 従業員6名	取締役2名	従業員42名	取締役3名 監査役1名 従業員29名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 1,660株	普通株式 610株	普通株式 69株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成17年1月28日	平成19年2月28日
権利確定条件	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないこととする。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くこととする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成14年5月1日～平成19年3月31日	平成15年10月1日～平成23年8月31日	平成19年10月1日～平成22年9月30日	平成20年10月1日～平成24年9月30日

(注) 1. 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利確定前(株)				
前事業年度末	—	—	55	—
付与	—	—	—	500
失効	—	—	15	10
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	40	490
権利確定後(株)				
前事業年度末	840	610	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	840	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	610	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成12年3月31日	平成13年9月21日	平成16年9月24日	平成18年9月27日
権利行使価格(円)	10,000	55,000	91,200	61,425
行使時平均株価(円)	46,200	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	25,604

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年9月27日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月27日決議 ストック・オプション
株価変動性(注)1	71.3%
予想残存期間(注)2	3.6年
予想配当(注)3	250円/株
無リスク利率(注)4	1.02%

(注) 1. 3.6年間(平成15年7月から平成19年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年6月期の配当実績によっております。

4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税加算 1,433千円</p> <p>一括償却資産否認 242</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,676</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 △298</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)純額 1,378千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 2,074千円</p> <p>退職給付引当金超過額 6,850</p> <p>繰延資産償却超過額 179</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 9,105</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △49</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)純額 9,055千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税加算 2,158千円</p> <p>一括償却資産否認 1,170</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 3,329</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 △49</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)純額 3,279千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産否認 1,170千円</p> <p>減価償却超過額 1,376</p> <p>退職給付引当金超過額 8,580</p> <p>繰延資産償却超過額 143</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 11,270千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>住民税均等割等 1.9</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	秋田敏文	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接7.4%	—	—	福利厚生施設の売却	34,880	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 福利厚生施設の売却額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	23,997円40銭	24,683円75銭
1株当たり当期純利益金額	959円55銭	1,443円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	918円01銭	1,412円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,774	34,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,774	34,558
期中平均株式数(株)	23,735	23,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,074	511
(うち新株予約権)	(1,074)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年9月21日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 一個(610株) 平成16年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 40個(40株) 平成18年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権の数 490個(490株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。	—

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。